

二つの《リバランス》——コロナ後の財政課題

合田 寛

総額 31.9 兆円という過去最大の補正予算が成立しましたが、これまでの二次にわたる巨額の補正予算によって、わが国の財政は急膨張すると同時に、バランスを大きく失った状態に陥っています。

補正後の予算は総額 160.3 兆円と膨れ上がりましたが、補正の財源はすべて国債の発行によって賄われたために、当初予定額と合わせた国債発行額は 90.2 兆円に達し、予算の半分以上は借金によって賄われる状況にあります。

他方今年度の税収見込みは 63.5 兆円なので、税収は予算のわずか 39.6%しか支えることができない不安定な財政構造となっています。さらにコロナ禍にともなう経済悪化は大幅な減収をもたらすことは必至で、税収比率はさらに悪化することは確実です。

財政を建物と仮定すれば、税はそれを支える土台であり、土台がその上に建つ建物の 3 割台に落ち込み、さらに縮小するという事態は、脆弱な基礎構造の上に立つ建物であることを意味し、財政は大きくバランスを崩しています。財政を長期的に安定させ、持続的なものにするためには、このバランスを回復する必要があります。これが必要とされる《第一のリバランス》です。

そもそもコロナ禍がもたらす災いの背景には、新自由主義政策にもとづく財政政策があります。新自由主義政策のもとでは、企業活動の自由と市場の効率化が優先され、「小さな政府」と「均衡財政」の理念にもとづく緊縮政策が重視されました。その政策の下で、社会保障予算が削減され、労働規制の緩和と非正規雇用の急増を招き、医療体制を含む社会基盤への投資が容赦のない「効率化・合理化」の対象とされてきました。

新自由主義政策はまた個人責任を重視し、社会の連帯を壊し、人々の生活条件、労働条件、社会基盤を切り詰め、人々から余裕を奪ってきました。そのようないわば極限の状況の下では、今回のような突然の感染症の襲来に対して、多くの人々何の準備もなく、不安に陥り、生活と営業が行き詰まり、対応力を失う状況に至ったことは当然の結果ともいえます。

したがってコロナ後に求められる財政には、新自由主義にもとづく緊縮政策を克服する政策が求められます。すなわち歳出面では社会保障や労働者保護など人々の生存のための支出、医療体制をはじめとする社会基盤への投資、次世代の人材を育てる教育のための支出など、公共支出を十分確保しなければなりません。

そのためには今後巨額の財源を必要としますが、財政は収支を均衡させなければならない理由はなく、足らざるところは借金で補う「債務を抱えた大きな政府」が財政の常態となるでしょう。同時に、財政を基本的に支える土台は税であり、公正で入力のある税がなけ

れば、財政を安定的、持続性に支えることはできません。この二つの要請は相反するよう
見えますがそうではありません。

「大きな政府」を支える土台としての役割を果たすためには、現行税制は組み立てなおさ
れなければなりません。これまでのわが国の租税政策は経済活力とくに企業活力の向上に
重点が置かれ、そのために法人税の税率が連続的に引き下げられ、大企業優遇の特別措置が
数多く設けられてきました。また経済に対する中立性や市場の効率性の確保の観点から、所
得税の累進緩和が行われ、消費税の連続的増税が行われてきました。それらは税制面から新
自由主義政策を支えるものにほかなりません。

その結果、税収に占める所得税、法人税などの直接税の比率は漸減し、それと対称的に、
消費税の比率が高まっています。今年度予算では消費税の税収が所得税を上回って初めて
トップに立ち、税収の 34.2%を占めるに至りました。税収の 3 分の 1 以上を大衆課税に求
める一方、巨大企業や富裕者の税負担は数々の税法上の特別措置によって軽減され、あるい
はタックスヘイブンを利用して税を逃れる現状が放置されています。このような税制が「大
きな政府」を支える土台として不適格であることは言うまでもありません。

コロナ後の財政は、歳出面と同様に、税制面でも新自由主義政策に戻るべきではありません。
直接税中心から間接税重視へと進められてきたこれまでの税制改革をみなおし、再び所
得課税の基幹税としての地位を回復し、大衆課税のウェイトを引き下げることによって、格
差の拡大を防ぎ、所得再分配を重視する公正原理にもとづいた税体系を目指さなければな
りません。それがコロナ後に求められる《第二のリバランス》です。

同時に、所得課税を基幹税にし、確実な税収をあげるためには、脱税・税逃れの温床とな
っているタックスヘイブンの利用を止めなければなりません。利益や所得を発生したとこ
ろで捕捉し、所得の流れや資産保有の実態を透明化し、金融口座の実名化を図るなど、制度
面や執行体制が強化することによって、実効性を確保しなければなりません。

コロナ後の財政が目指すべき課題は、行き過ぎた新自由主義から抜け出す二つのリバラ
ンスによって、財政をしっかりとした土台の上に再構築することです。